

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)
No. 13 社会体育推進事業
No. 3 3文化・生涯学習・スポーツ
No. 8 基本施策8 スポーツの振興
事業コード 11007011011561600
法令根拠 スポーツ基本法
事業期間 単年度のみ

事務事業の概要
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
少子・高齢社会の中で、スポーツを通して市民の健康づくりや地域社会を活性化を行っていく。
事業は以下のとおり
①スポーツ推進委員会運営
②社会体育事業(市民の健康づくりや地域社会を活性化するため、各種スポーツ・レクリエーションプログラムを提供する。)
③しょうがいじ地域活動促進委託(しょうがいじの休日におけるスポーツ及び文化活動を促進する事業)
④市町村体育大会企画事業(大会運営に係る事務等・大会負担金・参加費負担金)
⑤体育大会派遣委託(国立市の代表として選手を派遣するための委託)
⑥体育協会補助・市民体育祭補助

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
スポーツ基本法に市民のスポーツ振興・健康増進は行政が行うべき事業であると規定されているため市が行わなければならない。
また、条文上も地域の特性に応じ自主的かつ主体的に実施する責務を有することとなり、市として、地域の実情・ニーズなどを踏まえながら、実施していく必要がある。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
・市民
・市民の健康増進や交流を図りスポーツを恒常的に行う人を増やすため。
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市民が、スポーツ・レクリエーションを楽しみ健康増進に結び付ける。

(2) 各指標等の推移
項目 名称 単位 平成27年度(決算) 平成28年度(決算) 平成29年度(決算)(A) 平成30年度(決算見込み)(B) 平成31年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
① 活動指標 社会体育事業数 ア 回 29 31 32 30 -2
② 対象指標 国立市人口 ア 人 74546 75054 75466 75932 75984 466
③ 成果指標 参加者数 ア 人 1034 1155 1064 1319 255
健康・体力づくりをしている市民の割合 イ % 30.2 32.3 29.3 25.2 -4.1
④ 上位成果指標 日常的にスポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合 ア % 53.7 52.6 50.1 53.5 3.4

(3) 事務事業コストの推移
項目 単位 平成27年度(決算) 平成28年度(決算) 平成29年度(決算)(A) 平成30年度(決算見込み)(B) 平成31年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
人に係るコスト
正規職員従事人数 人 1 1 1 1 1
延べ業務時間 時間 1,500 1,500 1,200 1,200 1,200
正規職員人件費計(C) 千円 7,500 7,500 6,000 6,000 6,000
再任用職員従事人数 人
延べ業務時間 時間
再任用職員人件費計(D) 千円 0 0 0 0 0
嘱託職員従事人数 人 1 1 1 1 1
延べ業務時間 時間 2,250 2,250 2,250 2,250 2,250
嘱託職員人件費計(E) 千円 3,375 3,375 3,375 3,375 3,375
人に係るコスト計(F) 千円 10,875 10,875 9,375 9,375 9,375
物に係るコスト
物件費 千円 2,191 2,211 2,343 2,379 2,479
うち委託料 千円 1,756 1,707 1,724 1,745 1,818
維持補修費 千円 84 84 112 154 42
物に係るコスト計(G) 千円 2,275 2,295 2,455 2,533 2,479
移転支的コスト
扶助費 千円
補助費等 千円 4,010 4,207 4,218 4,056 4,112
繰出金 千円
その他 千円 2,380 2,670 2,810 3,090 140
移転支的コスト計(H) 千円 4,010 6,587 6,888 6,866 7,202
その他 千円
支出計(I)=(F)+(G)+(H) 千円 17,160 19,757 18,718 18,774 19,056
収入内訳
国庫支出金 千円
都支出金 千円 308 360 455 -455
分担金及び負担金 千円
使用料及び手数料 千円
繰入金 千円
その他 千円
収入計(J) 千円 308 360 455 0 0 -455
収支差額(K)=(J)-(I) 千円 -16,852 -19,397 -18,263 -18,774 -19,056 -371
一般財源投入割合 % 98% 98% 98% 100% 100% #DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
妥当である =>【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
② 成果の向上余地
向上余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない =>【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
影響有 =>【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない =>【以下に理由を記入】
他に手段がない =>【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない =>【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない =>【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
⑦ 受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である =>【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
適切に実施している一部実施している =>【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
実施していない =>3 改革・改善方向の部に反映

各年齢層に応じた事業を実施するほか、しょうがいじスポーツについても普及・促進を図るため、しょうがいの有無に関わらない事業を充実させてきている。また、各事業にしょうがいをもっている方が参加された場合でも対応できるよう、スポーツ推進委員には初級しょうがいじスポーツ指導員養成講習会を受講してもらっている。(現在、職員・スポーツ推進委員のうち5名が受講済み)

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
平成30年度に社会体育事業については、財団事業と重複しているものに関して、移管・統合をするなど見直しを実施してきた。事業参加者からは、従来どおりの事業継続を望む声がある中、これまで参加してきた市民等へより丁寧な説明を行っていく必要がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
実施事業については、高齢者やしょうがいじの参加も増えているほか、東京2020大会での機運醸成もあり、成果指標のスポーツ実施率が向上している。今後は、東京2020大会後も実施率が向上するよう、より事業参加しやすいよう、広報や関係団体への連携・協力が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果
① 公共関与妥当性 [適切] [見直し余地あり]
② 有効性 [適切] [見直し余地あり]
③ 効率性 [適切] [見直し余地あり]
④ 公平性 [適切] [見直し余地あり]

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
・スポーツ推進委員については、最新の知識、技術を身に付けていることと委員同士の交流を行うことにより成果の向上が図られている。今後は、実技指導に留まらず、スポーツ推進のための関係機関等との連絡調整等を行うことが期待される。特に地域スポーツクラブ設立に向けた準備会等では主体的に取り組んでいくことが必要である。
・市町村総合体育大会については、平成30年度は国立市が主管ブロックとして、体育協会等との連携・協力により、バドミントン競技・ソフトテニス競技等を円滑に運営実施した。
・社会体育事業についても、東京2020大会と関連し、しょうがいじスポーツの普及・促進についても定める必要がある。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
削減 維持 増加
向上 ○ ×
維持 × ×
低下 × ×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
市民が自主的かつ継続的に活動できる場として、地域スポーツクラブの設立に向けた準備会等による設立準備を行っていく必要がある。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 14	学校開放運営事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ	所属係	社会体育担当	課長名	伊形 研一郎
施策名	No. 8	基本施策8 スポーツの振興	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 7	事業コード 01 02 03 11 51 61 81 01 0	法令根拠 スポーツ基本法第13条
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 社会体育の普及並びに幼児、児童及び生徒の安全な遊び場の確保のために、また市民のスポーツ及びレクリエーションの場を提供するため学校施設の開放を実施している。
 (1) 小学校の校庭・体育館開放及び中学校の校庭開放
 総合体育館指定管理者の財団嘱託職員が担当。業務内容は①電話受付②許可書の発行③各小学校並びに利用者との連絡調整等④生涯学習課へ受付簿の提出⑤台帳作成など
 中学校の校庭開放については、平成27年度に第三中学校夜間照明を設置し、設備利用料の収納事務を平成28年度から財団へ委託している一方、生涯学習課では雨天中止時の利用料金還付事務を行っている。
 (2) 学校プール一般開放
 夏季休業期間中に小学校3校において、プール開放事業を民間業者へ管理運営を委託している。(平成29年度から中学校1校のプール開放は廃止としている。また、平成31年度から開場日数を10日間から5日間へ削減予定)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 学校施設の開放については、社会体育の普及並びに幼児、児童及び生徒の安全な遊び場確保のために、スポーツ基本法第13条の規定に基づき、学校教育に支障のない範囲で開放し、市民の利用に供することとなっている。また、学校プールの開放については、清化園市民プールの閉鎖に伴い夏季プールの代替として開始した。
 活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・小・中学校開放事業
 ・小学校プール開放事業
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成29年度と同様
 ・但し小学校プール開放については、開場日数を10日から5日に減

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 スポーツ基本法第13条の規定により「学校設置者は、その設置する学校の教育に支障がない限り、当該学校のスポーツ施設を一般のスポーツのための利用に供するよう努めなければならない」とされており、同法上において学校設置者とは、大学以外については地方公共団体に設置されている教育委員会を指している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 スポーツ・レクリエーションを行える場所を確保することで、市民が、スポーツ・レクリエーションを楽しみ健康増進に結び付ける。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	学校校庭・体育館開放日数	ア 日	1834	2216	2348	3026			678
	学校プール開放日数	イ 日	40	40	30	30			0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市人口	ア 人	74546	75054	75466	75932	75984		466
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	学校校庭・体育館開放利用者数	ア 人	85759	91176	95245	95870			625
	学校プール開放利用者数	イ 人	1997	1890	917	870			-47
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	日常スポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合	ア %	53.7	52.6	50.1	53.5			3.4
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	0	
		正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	
		再任用職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
		人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	17,237	17,782	17,064	17,454	16,646		390	
	うち委託料	千円	16,632	16,945	16,476	16,849	15,766		373	
	維持補修費	千円	1,362	906	1,324	1,384	1,400		60	
	物に係るコスト計(G)	千円	18,599	18,688	18,388	18,838	18,046	0	450	
移転支的コスト	扶助費	千円							0	
	補助費等	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円	74,196						0	
移転支的コスト計(H)	千円	74,196	0	0	0	0	0	0		
その他	千円								0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	94,295	20,188	19,888	20,338	19,546	0	450		
収入内訳	国庫支出金	千円							0	
	都支出金	千円	18,068						0	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円		171	307	381	306		74	
	繰入金	千円	93						0	
	その他	千円	55,000						0	
収入計(J)	千円	73,161	171	307	381	306	0	74		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-21,134	-20,017	-19,581	-19,957	-19,240	0	-376		
一般財源投入割合	%	22%	99%	98%	98%	98%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	スポーツ基本法第13条の規定により「学校設置者は、その設置する学校の教育に支障がない限り、当該学校のスポーツ施設を一般のスポーツのための利用に供するよう努めなければならない」とされており、同法上において学校設置者とは、大学以外については地方公共団体に設置されている教育委員会を指している。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 利用団体の増加による学校開放の在り方の検討が必要である。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止の場合、市民の利用可能な場所が総合体育館など数箇所に限定され、市民が定期的に利用できなくなる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に統廃可能な施設がないため。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 施設の老朽化や利用者の増加に伴い破損が生じているため、維持管理経費の支出が伴う。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成19年度より定員管理計画により職員1名減で嘱託となり、学校開放についての受付事務等を財団に委託し対応している一方、器具修繕、苦情対応等については、生涯学習課職員が随時対応しており、削減の余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 学校教育に支障のない範囲での施設開放の中、利用者間で話し合い等を行い利用している。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している 一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 学校教育に支障のない範囲での施設開放となるため、卒業式や入学式など学校行事の準備等で利用できない期間があるため、利用者からは、活動場所の確保が課題との声が届いている。スポーツ・レクリエーションを行える場所を確保することは、市民が、スポーツ・レクリエーションを楽しみ健康増進に繋がることでもあるため、今後も学校側への調整・協力を求めていくことが必要である。また、個人利用や団体利用の利用状況を踏まえて、この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 三夜間照明設置により、中学校開放利用者数は増加しており、成果向上に繋がっていると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 第三中学校の校庭に夜間照明を設置し、市民が利用できる期間が増えた。今後も学校等と連携しながら、利用機会を確保していきたい。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改善改善をしない) 今後の学校施設の在り方や利用者状況等を踏まえながら、適宜、学校開放の在り方について検討が必要である。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 維持 × 低下 ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ・学校開放事業については、学校教育に支障のない範囲での施設開放が前提となるため、利用できる枠は限られてしまう。個人利用、団体利用などそれぞれの利用状況を踏まえ、限られた枠の有効利用の検討が必要。	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?利用者数の動向を踏まえ、学校プール開放事業の見直し、三夜間照明施設の設置に伴う利用者増等、今後の展開を加味し、学校開放施設利用者数に関して、平成31年度98,000人として目標値を設定している。	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 15	総合体育館管理運営事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ	所属係	社会体育担当	課長名	伊形 研一郎
施策名	No. 8	基本施策8 スポーツの振興	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 7	事業コード 01 03 01 15 71 01 01 0	法令根拠 くにたち市民総合体育館条例
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 (事業の内容) 体育室等の利用にあたり利用区分及び料金を設定すると共に受付や徴収を行う。また、施設管理を行う
 (業務内容) 施設に関して利用区分及び料金を設定する。
 【対象施設】①体育室②プール③会議室④ステージ⑤トレーニング室
 【受付等】①優先利用の受付②一般利用の受付③利用料金の徴収
 (予算内訳) 管理料・修繕費・工事費

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 昭和50年代に市民が市内でスポーツを楽しめる施設の要望が強くなり、それを受けて昭和57年に設立された。

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・くにたち文化・スポーツ振興財団が指定管理者として管理運営を行っている。(H31-35年度間の指定管理者としても選定)
 ・平成30年1月～10月まで外壁改修等工事を実施。
 ・施設利用者の受付、利用料の徴収 団体貸出数 団体・個人利用者数 人
 ・多摩障害者スポーツセンターの改修工事期間中の代替措置としての利用者減免を実施。
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 ・しょうがいしゃの利用者数が増加する中で、利用状況や今後のしょうがいしゃ利用について、随時改善等を行っていくことに加え、減免制度について、利用状況や他市事例を参考に検討を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
 (1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 市で設置した施設であり市民がスポーツ・レクリエーションに利用するため実施している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 総合体育館施設
 総合体育館施設利用者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 スポーツ・レクリエーション活動の場が確保されることにより、市民が、スポーツ・レクリエーションを楽しみ健康増進に結びつける。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開館日数	ア 日	336	335	335	335			0
	個人利用件数	イ 人	105975	119607	121111	124813			3702
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74546	75054	75466	75932	75984		466
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用料収入	ア 円	31148488	34359275	34762260	35282705			520445
	グリーンパス利用数	イ 人	34706	35197	34404	33551			-853
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	日常スポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合	ア %	53.7	52.6	50.1	53.5			3.4
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	30	300	300	300	300	0
	正規職員人件費計(C)	千円	150	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	150	1,500	1,500	1,500	1,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	125,394	141,118	127,891	140,134	127,944	12,243
	うち委託料	千円	125,000	140,849	127,620	139,762	127,664	12,142
	維持補修費	千円		5,702				0
物に係るコスト計(G)	千円	125,394	146,820	127,891	140,134	127,944	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円			72,200	168,376	2,640	96,176
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	72,200	168,376	2,640	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	125,544	148,320	201,591	310,010	132,084	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円			14,400			-14,400
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円			54,100			-54,100
収入計(J)	千円	0	0	68,500	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-125,544	-148,320	-133,091	-310,010	-132,084	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	66%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市で設置した施設であり市民がスポーツ・レクリエーションに利用するため実施している。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 体育室等の利用団体(者)については、利用枠数が限られている中で工夫を行い、利用環境を向上させてきている。施設規模が限られている中で向上の余地は少ない。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民がスポーツ・レクリエーションを行う場が減少してしまう。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似施設が市内にない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成25年度にグリーンパスの有料化を実施し歳入の確保を図っている。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 指定管理者が施設管理しており協定により決定しているため。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 平成25年度にグリーンパスの有料化を実施し歳入の確保を図っている。また、平成30年3月には多摩障害者スポーツセンターの改修工事に伴い、工事期間中の代替措置として、しょうがいしゃ利用についてはスマイルカードによる減免等の対応を図っており、しょうがいしゃのある人についても利用環境の向上に努めている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している(一部実施している) ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

指定管理者と協議する中で、平成30年3月から東京都多摩障害者スポーツセンターの改修工事に伴い、その代替措置として利用料の減免を行っている。また、これをきっかけに、指定管理者側でユニバーサルマナー研修の受講や、段差解消ステップの導入、プール車いすの導入、ウォーターステップの導入、異性介助用のスペースを確保するなど、様々な対応している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 館全体で限られたスペースを様々な団体や利用者が利用できるよう工夫や努力をしていることが見受けられて良いなどの声があり、利用者の増に繋がっている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 利用者数は耐震工事以降、増加傾向にあり、離れていた利用者が戻ってきている状況である。また、東京都多摩障害者スポーツセンターの改修工事に伴い、しょうがいしゃの利用も増えてきている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成30年3月に多摩障害者スポーツセンターの改修工事に伴い、代替措置として、しょうがいしゃ利用については、減免等の対応を図ってきた。今後は、しょうがいしゃ利用も増えてくることが予想される中で、利用環境の改善等が課題となっている。									
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	向上			維持	○	×	低下	×	×
向上										
維持		○	×							
低下		×	×							
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり										
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり										
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 施設予約システムの導入により公平性の確保及び業務改善が可能である。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 予約システムを導入しており、その運用についても、利用者浸透してきている。										
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 市民のスポーツ・レクリエーションの場として、廃止は出来ない。										

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 16	総合体育館支援事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ	所属係	社会体育担当	課長名	伊形 研一郎
施策名	No. 8	基本施策8 スポーツの振興	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 7	事業コード 01 1 5 7 1 0 0	法令根拠 くにたち文化・スポーツ振興財団に対する助成に関する条例
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 総合体育館自主事業に対し、補助金を交付する。
 平成30年度予算9013千円

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 くにたち文化・スポーツ振興財団は、「市民が自ら行う文化及びスポーツの諸活動の育成と、豊かな発展を積極的に援助し、あわせて施設のより効率的な運営を市民サービスの向上を図る」ことが目的となつて昭和62年7月に設立され、総合体育館等の管理運営及び事業を行ってきている。このために、総合体育館自主事業に補助金を交付している。

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・体育館自主・共催事業 事業 延 人参加

平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 30年度同様に各種スポーツ・レクリエーション事業を実施する。
 上記の加えて、東京2020大会に向けて、市と連携し、各競技体験事業を実施するほか、高齢者の健康増進事業として、ウォーキングや体操など事業拡充を予定。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 市民のスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図り、健康で文化的な市民生活に寄与していくため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 ①全市民対象
 ②体育館利用者
 幼児から高齢者まで、加えてしょうがいの有無に関わらず、すべての市民の体力づくりと健康づくりを取り組み、健康増進を図り、地域社会の発展と豊かな市民生活の形成に寄与する。
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市民が、スポーツ・レクリエーションを楽しみ健康増進に結び付ける。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	自主事業実施回数(全体)	回	53	59	60	57			-3
	自主事業参加人数(全体)	人	26024	27686	29330	27742			-1588
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市人口	人	74546	75054	75466	75932	75984		466
									0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	健康づくりのスポーツ事業参加者数	人	9747	10375	10271	10072			-199
	健康・体力づくりをしている市民の割合	%	30.2	32.3	29.3	25.2			-4.1
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	日常スポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合	%	53.7	52.6	50.1	53.5			3.4
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	0
	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	50	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	50	50	50	50	50	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	8,800	8,863	9,013	9,013	9,313	0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	8,800	8,863	9,013	9,013	9,313	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	8,850	8,913	9,063	9,063	9,363	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-8,850	-8,913	-9,063	-9,063	-9,363	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市民のスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図り、健康で文化的な市民生活に寄与している。
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 これまでも勤労者を対象として事業展開として夜間の水泳教室を行い、また開館時間を午後10まで試行延長するなど工夫してきており、今後も実施事業については、市民ニーズを把握することにより、よりサービスの向上が図れる。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 市民のスポーツ・レクリエーションの機会を奪こととなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 社会体育事業と類似事業があったため、総合体育館の事業へ移管・統合等を行った。市との役割分担を整理する中で、統廃合・連携を実施した。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業参加者の参加費負担を検討することにより、収入を増やすことで削減が考えられる
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の人件費で行っているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市民が誰でも参加できる事業であるため公正である。
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している 一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 小学生対象事業で初心者水泳教室を30年度は計5校で実施し、延べ1450名の児童が参加しており、児童の泳力向上寄与している。一方で、猛暑に伴い中止となることもあり、開催方法については課題がある事業もあった。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 事業参加者については、増加傾向にある。また、体育館としても、新規利用者層の開拓に向けた努力をしてきており、市の成果向上に寄与している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民ニーズの把握により新規事業の企画やサービスの向上を図る必要がある。 また、東京2020大会に向けた機運醸成についても、社会体育事業との連携を図っていく必要がある。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 東京2020大会に向けた機運醸成における社会体育事業との連携や、しょうがいしゃが参加しやすい事業の企画等についてしょうがいしゃ支援課との連携、また、高齢者の健康増進について高齢者支援課との連携など、市と体育館事業との連携・協力により、事業の充実を図ることが可能。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	成果	向上	○	×		維持	×	×		低下		
	削減	維持	増加														
成果	向上	○	×														
	維持	×	×														
	低下																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 市民及び体育館利用者のニーズに即した改善を常に行っていく必要はない。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 17	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ	所属係	社会体育担当	課長名	伊形 研一郎
施策名	No. 8	基本施策8 スポーツの振興	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 7	事業コード 01 1 5 6 9 0 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 <input checked="" type="checkbox"/> (H28 年度 ~ R2 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 平成28年度に策定した「国立市 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組方針」をもとに、平成30年度においては、東京2020大会に向けた機運醸成事業を実施した。
 そのほか、各市の連絡会議への出席及び調査への対応、東京都オリンピック・パラリンピック準備局所管の「スポーツ振興等事業費補助事業」の補助金申請事務等を行ってきた。
 ・オリンピックによる講演会の実施(参加者 270名)
 ・パラリンピック競技体験イベントの実施(参加者 39名)
 ・しょうがいしゃスポーツの体験事業の実施(15回実施 参加者延835人)
 ・東京2020参画プログラム認証取得事業(8事業)
 ・スポーツ振興等事業費補助事業(申請7件)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成25年に、平成32(2020)年オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定したことを受け、東京都及び都内自治体が連携しつつ、自治体ごとに機運醸成等の取り組みが徐々に進められるようになった。
 活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・各市連絡協議会等への出席及び調査とりまとめ等事務
 ・スポーツ振興等事業費補助事業(都補助)の申請事務
 ・オリンピック・パラリンピック機運醸成事業
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成30年度同様。
 また、平成31年度は大会ボランティアや聖火リレーに関して詳細事項が決定する予定であり、市としても関連団体等への連絡調整など対応が予想される。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 東京2020大会に向けた機運醸成については、組織委員会・東京都を通じて、情報やツールが各自治体へ展開される。市内における機運醸成を図るうえで、市民や関係機関と協力することも必要となるが、市が先頭立って実施すべき事業である。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市民
 国立市
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 各種取組により生み出されるもの(意識、環境といったソフト的なもの)が、次世代への「レガシー(遺産)」として、東京2020大会が終わった後も市の貴重な財産として受け継がれていく。特に東京2020大会開催を契機に、スポーツに触れる機会が増えるなどスポーツに対するニーズが高まり、市民のスポーツ実施率の向上に寄与することが期待される。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	スポーツ振興等事業費補助金の申請・交付事業数	ア 件		3	6	7			1
	市・教育委員会の実施事業数	イ 件		0	11	20			9
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	ア 人		75,054	75,466	75,932	75,984		466
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	スポーツ振興等事業費補助金の交付額	ア 千円		2,721	3,573	3,984			411
	市・教育委員会実施事業への参加者数	イ 人		0	649	1,178			529
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	日常スポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合	ア %	53.7	52.6	50.1	53.5			3.4
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1	1	
	延べ業務時間	時間			200	200	200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	1,000	1,000	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	1,000	1,000	1,000	0
物に係るコスト	物件費	千円		533	466	3,570		-67
	うち委託料	千円		188	419	3,107		231
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	533	466	3,570	0	-67
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		300	500	618		200
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	300	500	618	0	200
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	1,833	1,966	5,188	0	133
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円			417			-417
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	417	0	0	0	-417
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-1,416	-1,966	-5,188	0	-550
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	77%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	東京2020大会に向けた機運醸成については、組織委員会・東京都を通じて、情報やツールが各自治体へ展開される。市内における機運醸成を図るうえで、市民や関係機関と協力することも必要となるが、市が先頭立って実施すべき事業である。
有効性 評 価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 しょうがいしゃスポーツに対しては未だ認知度は低く、事業参加率も低い。各事業がより成果に結びつくように進行させることが重要である。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 東京2020大会に向けて、拡充していくべき事業であり、先駆けて廃止・休止することは不相当である。
効 率 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 平成32年度で本事業としては終了する予定であるが、各種取組により生み出される次世代へのレガシーは、以降の各事業の中にも統合される等のかたちで受け継がれていくべきものである。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 都補助金については大会開催年に向けて拡充の動きが予想され、本市においてもより効果的な活用を目指す必要がある。
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の人員で事務を行っており、削減余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っているが、しょうがいをもった方でも参加できるよう専用器具等を事前準備しているほか、指導にあたるスポーツ推進委員も初級しょうがいしゃスポーツ指導員養成講習会を受講している。 また、都補助金の活用により一般財源の負担が軽減されるため、全市民に効果を還元しているといえる。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している(一部実施している) ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない
 講演会開催にあたっては、聴覚障害を持った方にも参加してもらえるよう手話通訳者の配置等を行った。また、しょうがいしゃスポーツ体験事業でポッチャ体験教室を開催しているが、しょうがいをもった方でも参加できるよう専用器具等を事前準備しているほか、指導にあたるスポーツ推進委員も初級しょうがいしゃスポーツ指導員養成講習会を受講している。
 この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 事業参加者からは概ね好意的な意見であるが、市民全体からすると参加者割合はごく限定的である。
 この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 上述のように、事業参加者は市民全体からすると限定的であり、成果向上に繋がっているかは不透明である。
 今後、大会ボランティアや聖火リレーなど具体化される中で、市全体の機運醸成をいかに図っていくかが課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成30年度に実施したオリンピック・パラリンピック機運醸成事業については、多くの市民の参加が得られ、機運醸成に資するものとなった。またこれまで行ってきた社会体育事業とオリンピック・パラリンピックを関連づけることで、市内体育大との連携を密にすることにつながる効果も得られた。 都補助金については、平成28年度の3事業から、平成30年度は7事業まで申請数を増やしたが、今後はより補助率の高い補助金の活用など、一層の効果を期待できる余地を残している。																
		(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) オリンピック・パラリンピックに向けた個別事業が開始され、各事業が有意義なレガシーを創出するものとなるよう、事業管理や庁内外との連携を適切に行っていく必要がある。 また、都補助金については、より補助率の高い補助金を活用できるように申請方法の工夫などにより、幅広く活用できるように努めていく。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 市内全体の機運醸成を図っていくためには、生涯学習課における実施事業だけでは不十分であり、体育協会やくにたち文化・スポーツ振興財団をはじめ、平成28年度に策定した取組方針に基づき実施される各課における取組についても連携が必要となっていく。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 各個別事業が完了し、東京2020大会が開催される平成32年度をもって事業全体が完了となる。																	